

平成28年度港湾関係予算について

平成28年5月7日

境港湾・空港整備事務所長

成川 和也

I. 予算の規模

注) 国費は、地方公共団体の直轄事業負担金等を含む「歳出国費」となっている。

◆ 港湾整備事業

国 費：2,317億円（対前年比1.00）

◆ 港湾海岸事業

国 費：98億円（対前年比1.00）

◆ 災害復旧事業

国 費：13億円（対前年比1.00）

※ このほか、行政経費として国費9億円、国際戦略港湾競争力強化対策事業（集貨）等として国費19億円がある。
また、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として国費603億円（港湾326億円、災害復旧277億円）がある。

II. 予算の4つの柱

1. 東日本大震災からの復興加速

- ・ 経済復興の礎となる港湾施設・海岸保全施設の整備

2. 国民の安全・安心の確保

- ・ 大規模災害に対する港湾の事前防災・減災対策の推進
- ・ 津波・高潮・侵食被害に備えた港湾海岸の整備
- ・ 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策の推進

3. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

- ・ 離島交通の安定的確保
- ・ 循環型社会の形成に向けた環境の整備

4. 日本経済の再生

- ・ 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速（阪神港・京浜港）
- ・ 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた輸入拠点の整備と効率的な海上輸送網の形成（国際バルク戦略港湾）
- ・ 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- ・ 急増するクルーズ船の受入環境の改善
- ・ 「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化
- ・ 港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化
- ・ 特定離島における活動拠点の整備・管理（南鳥島・沖ノ鳥島）

III. 新規制度等

① 国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業

…国際コンテナ戦略港湾において、コンテナ荷役時間の増加や渋滞悪化によるコスト増加の防止などのため、荷役システム高度化実証事業及び情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化実証事業を実施。

② 公募による占用許可手続の創設

…港湾における洋上風力発電の導入の円滑化を図るため、港湾区域等の占用の許可を申請できる者を公募により決定する制度を創設。

③ 旅客施設等への無利子貸付

…港湾におけるクルーズ船受入環境改善のため、民間事業者による旅客施設等の建設又は改良に対する無利子貸付制度を創設。

④ 官民連携の促進のための体制構築

…官民連携による港湾の管理等を促進するため、港湾管理者による適正な民間団体等を指定する制度等を創設。

⑤ 非常災害時における海上輸送路の確保

…非常災害時の緊急物資輸送等を確実にを行うため、国が迅速に航路啓開等を行えるよう瀬戸内海における緊急確保航路の指定等を実施。

<主要事項>

要望項目	結果	軽減率等
1. 津波対策に資する港湾施設等に係る課税標準の特例措置【延長】	市町村が策定した「津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画」に基づき、民間企業が臨港地区内で取得・改良を行った津波対策に資する港湾施設等（防潮堤、護岸、胸壁、津波避難施設）に係る特例措置の延長（4年間）	固定資産税 ①大臣配分資産・知事配分資産:1/2 ②その他の資産:1/2を参酌して1/3 以上2/3以下の範囲内において市町村の条例で定める割合 （①②とも取得後4年間）
2. 地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充【拡充】 （観光庁と共同要望）	免税対象となる一般物品の最低購入金額について「10,000円超」から「5,000円以上」への引下げ等	消費税

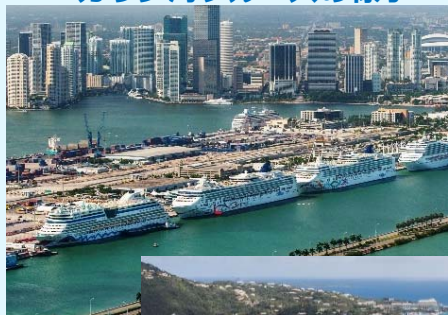
<その他>

要望項目	結果	軽減率等
3. 公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置【延長】 （経産省と共同要望）	事業者が取得した廃油処理施設の油水分離装置等に係る特例措置の延長（2年間）	固定資産税 課税標準 ①大臣配分資産・知事配分資産:1/3 ②その他の資産:1/3を参酌して1/6 以上1/2以下の範囲内において市町村の条例で定める割合
4. 被災代替資産等に係る特別償却の特例措置【延長】 （復興庁と共同要望）	東日本大震災により滅失又は損壊した船舶等の代替として取得した船舶等に係る特例措置の延長（3年間）	所得税・法人税 特別償却 20% （中小企業者等は24%）
5. 被災代替償却資産に係る特例措置【延長】 （復興庁と共同要望）	東日本大震災により滅失又は損壊した船舶等の償却資産に代わる償却資産（被災代替償却資産）に係る特例措置の延長（3年間）	固定資産税 課税標準 1/2 （取得後4年間）

○北東アジア海域をカリブ海のような世界的なクルーズ市場に成長させ、クルーズ船の寄港を活かした地方の創生を図る。

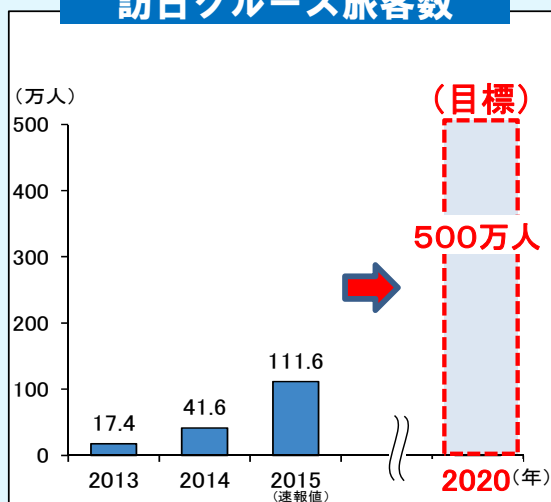
目指すべき将来像

カリブ海クルーズの様子



提供：Royal Caribbean International社

訪日クルーズ旅客数



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 増大するアジアのクルーズ需要を取り込み、クルーズ船の寄港が地域経済に与える効果を拡大することが必要。
- クルーズ船が寄港するための港湾施設や、クルーズ船の寄港に伴い発生する諸課題への対応が不足。
- 寄港地が西日本の一部の港に集中する傾向がある。







今後の対応

日本の各地をカジュアルからラグジュアリーまで幅広く対応したクルーズディステーションに
～瀬戸内と南西諸島を日本のエーゲ海・カリブ海に～

- 北東アジア海域をカリブ海のような世界的なクルーズ市場に（訪日クルーズ旅客を2020年に500万人、日本の各地をカジュアルからラグジュアリーまで幅広く対応したクルーズディステーションに）。
 - ・クルーズ船寄港の「お断りゼロ」の実現（クルーズ船の受入環境を緊急整備（2015年度・全国10港）、クルーズ船寄港地マッチングサービスの提供 等）
 - ・世界に誇る国際クルーズの拠点形成（旅客ターミナル整備への無利子貸付制度の創設等）
 - ・瀬戸内海や南西諸島など新たな国内クルーズ周遊ルートの開拓、ラグジュアリークルーズ船の就航
 - ・新たなクルーズビジネスの確立（官民の関係者からなる地域協議会や全国クルーズ活性化会議の活用、農水産物の販売環境の改善、「みなとオアシス」の活用、港湾協力団体制度の創設 等）
 - ・全国クルーズ活性化会議と連携し、寄港地の全国展開に向けたプロモーション

中国地方の港湾空港関係の主要事業

凡例

-  国際拠点港湾
-  重要港湾
-  避難港
-  拠点空港(国管理空港)・共用空港

境港

(外港地区)防波堤整備【S43～H28】
 (外港中野地区)国際物流ターミナル(-12m)整備【H24～H28】
 (外港竹内南地区)ふ頭再編改良(-10m)【H27～H31】

浜田港(福井地区)
 防波堤(新北)整備【H10～H29】
 臨港道路整備【H24～H29】

鳥取港(千代地区)
 防波堤整備【S52～H33】

徳山下松港
 (徳山地区)国際物流ターミナル(-14m)整備【S63～H28】
 (新南陽地区)国際物流ターミナル(-12m)整備【H9～H28】
 国際物流ターミナル整備【H28～H31】

水島港(玉島地区)
 国際物流ターミナル(-12m)・
 臨港道路整備【H20～H29】

油谷港(唐崎地区)
 防波堤整備【H2～H31】

広島空港
 滑走路・誘導路改良整備【H25～H32】

尾道糸崎港(機織地区)
 国際物流ターミナル(-12m)整備【H6～H30】

宇部港(本港地区)
 航路・泊地(-13m)整備【H9～H30】

岩国港(装束～室の木地区)
 臨港道路整備【H16～H32】

広島港
 (宇品地区)ふ頭再編改良(-12m)【H27～H30】
 広島港海岸
 直轄海岸保全施設整備【H17～H32】

※【 】内は事業予定期間(年度)を示す
 ※朱書部分はH28年度に新規採択された事業を示す

境港ふ頭再編改良事業

課題

既存ストックの整理による維持管理コストが削減及び、国内海上物流のミッシングリンクによる非効率な輸送の解消が喫緊の課題

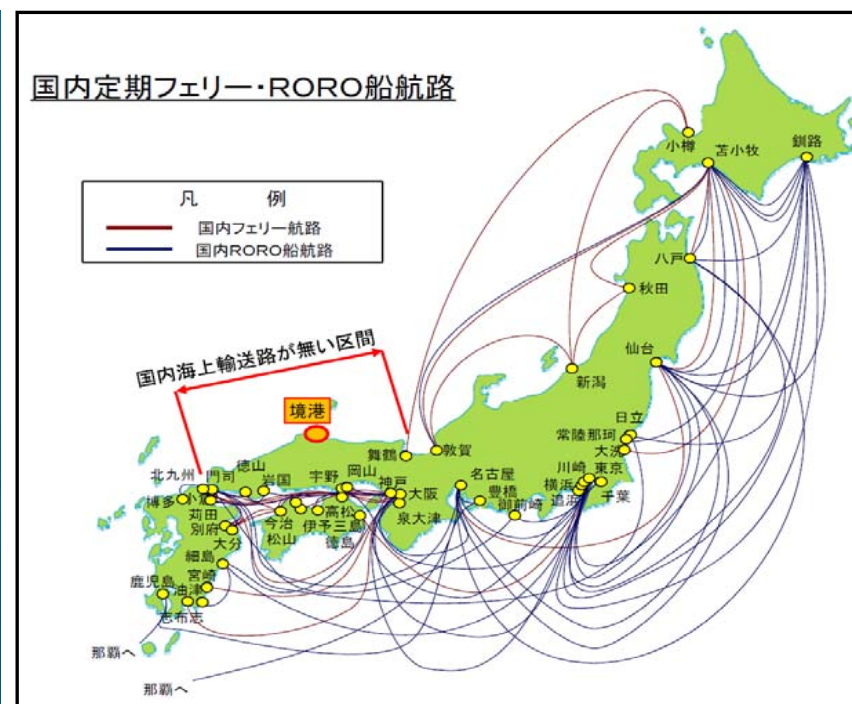
対応

ふ頭再編

- ・整備内容: 岸壁 (水深10m)、泊地 (水深10m)、ふ頭用地、旅客上屋
- ・事業期間: 2015年度～2019年度
- ・全体事業費: 93億円

効果

維持管理コストの削減及び物流効率化により、境港背後圏をはじめとした山陰地域の産業競争力強化に寄与

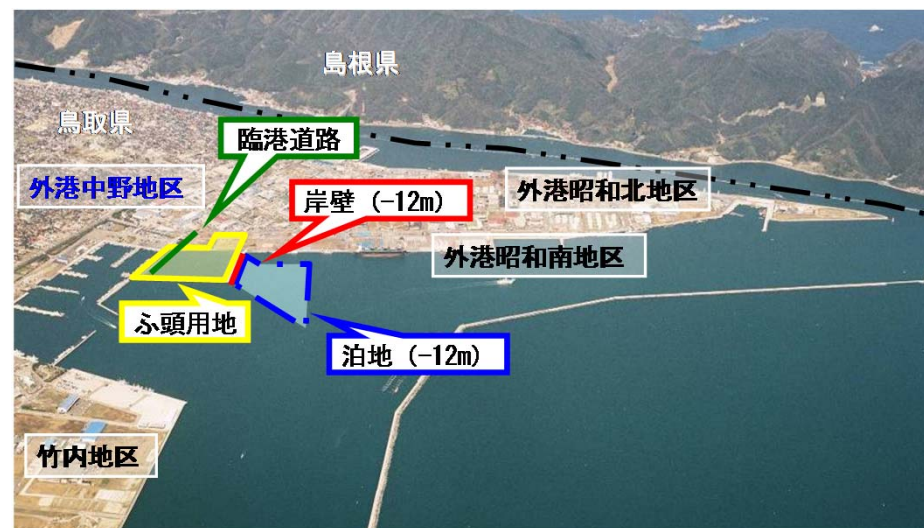


課題 大型岸壁の不足による喫水調整入港や滞船、ふ頭用地の不足による貨物の横持ちが発生

対応 国際物流ターミナルの整備

- ・整備内容:岸壁(水深12m)、泊地(水深12m)、臨港道路、ふ頭用地
- ・事業期間:2012年度~2016年度
- ・全体事業費:85億円

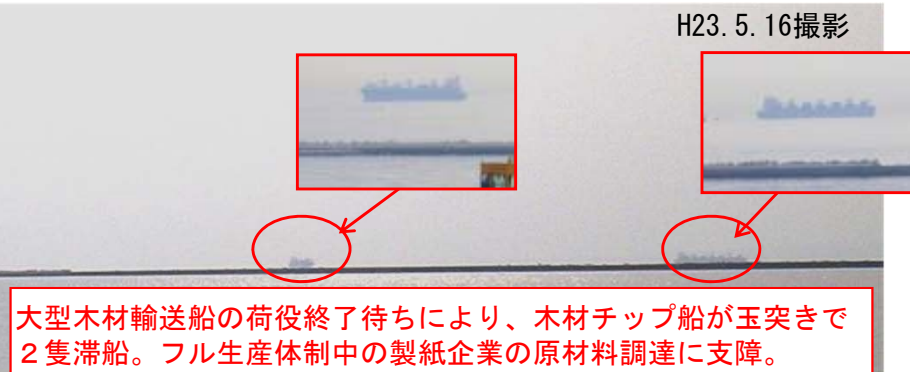
効果 大型船による一括多量輸送や荷揚げ後の貨物の円滑な取扱が可能となり、利用企業の物流コストの削減に寄与



滞船事例:大型木材輸送船の荷役中の木材チップ船の沖待ち状況



昭和南1号岸壁(-13m)に大型木材輸送船が満載で接岸



大型木材輸送船の荷役終了待ちにより、木材チップ船が玉突きで2隻滞船。フル生産体制中の製紙企業の原材料調達に支障。

課題

共同輸送による効率的な輸送体系の構築への対応及び増加する石炭需要への対応が、地域産業の競争力を確保する上で喫緊の課題

対応

国際物流ターミナルの整備

- 整備内容: 下松地区 棧橋(水深19m)、ふ頭用地、臨港道路、荷役機械
- 徳山地区 岸壁(水深14m)(延伸)、航路及び航路・泊地(水深14m)(拡幅)
- 新南陽地区 岸壁(水深12m)(延伸)、航路・泊地(水深12m)(拡幅)
- 事業期間: 2016年度～2019年度
- 全体事業費: 302億円

効果

大型船による大量輸送が可能となり、地区間の共同輸送を行うことにより輸送コストの削減に寄与

